



平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 川澄化学工業株式会社  
コード番号 7703上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 富尾 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸

TEL (03) 3763 - 1155

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,521	3.2	613	48.5	872	33.6
15年9月中間期	15,000	7.8	413	72.0	652	40.2
16年3月期	30,402		1,515		1,707	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	232	39.9	11	96	-	
15年9月中間期	386	63.1	19	88	-	
16年3月期	590		29	72	-	

(注) 持分法投資損益

16年9月中間期 53百万円 15年9月中間期 213百万円 16年3月期 362百万円

期中平均株式数(連結)

16年9月中間期 19,416,475株 15年9月中間期 19,426,701株 16年3月期 19,424,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	36,564	25,898	70.8	1,334	02
15年9月中間期	36,919	26,039	70.5	1,340	53
16年3月期	37,206	25,853	69.5	1,330	74

(注) 期末発行済株式数(連結)

16年9月中間期 19,414,120株 15年9月中間期 19,424,520株 16年3月期 19,417,960株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	948	1,022	81	7,158
15年9月中間期	2,631	1,367	542	7,418
16年3月期	3,481	1,881	1,035	7,109

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	29,600	1,200	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円60銭

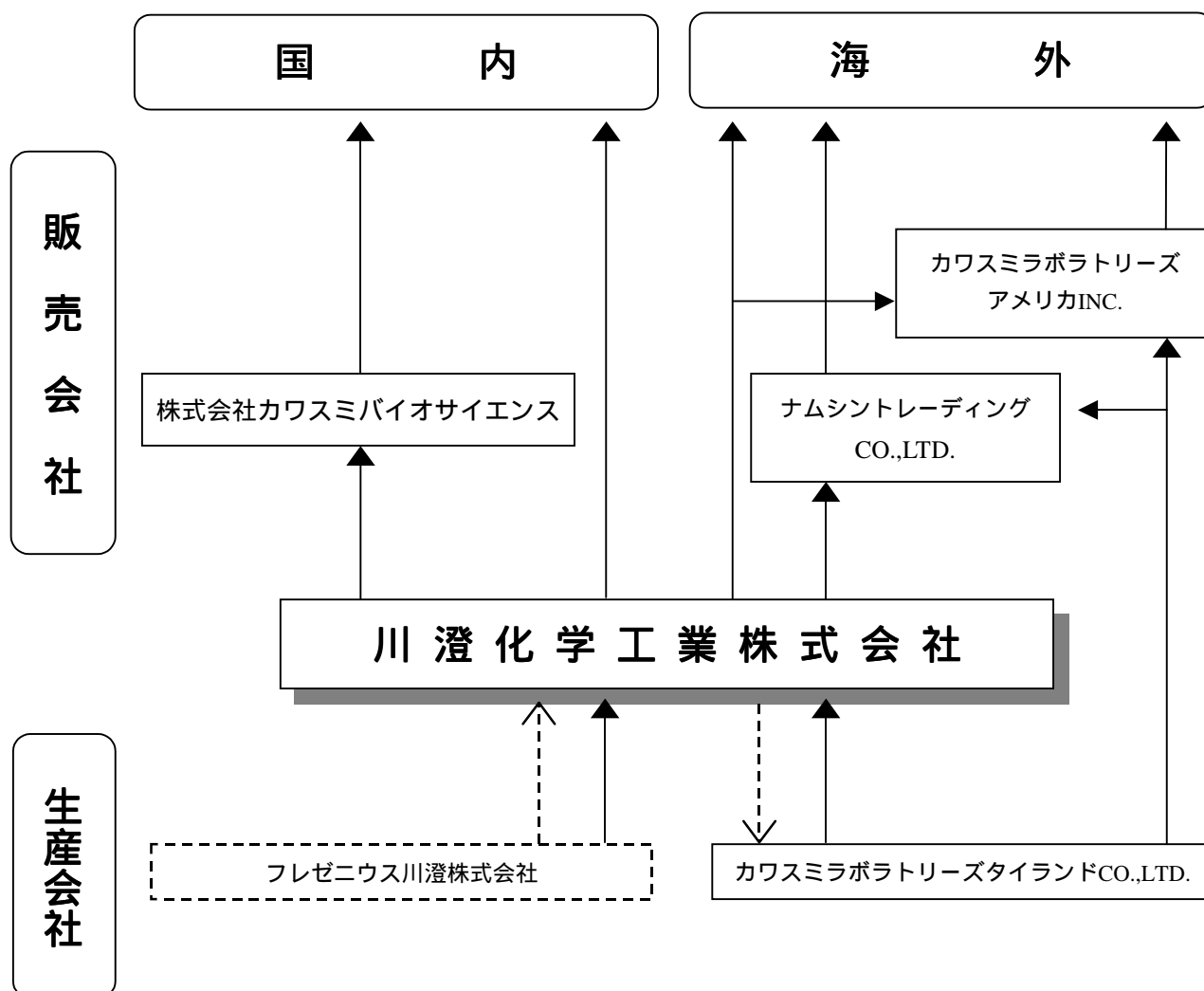
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「医療を通じて人々の幸せに貢献する」を企業理念とし、医療の一翼を担う誇りを持ち、技術の研鑽に努め、安全で信頼性の高い製品の供給を目指し、多様な治療分野に寄与することを基本方針としております。

この方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の発展と企業価値の向上に努め、株主の皆様をはじめ、患者さんや医療関係者および社会の信頼を高めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針にしております。内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発や設備投資などに活用し、中長期的な収益の向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性の向上、投資家層の拡大および株主数の増加を資本政策上重要な課題であると認識しております。

今後も、投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、費用対効果等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

医療費の抑制、医療行政の改革、病院経営の効率化、薬事法の改正などにより事業環境はますます厳しくなるとともに、企業間競争が一層激化する中で、当社グループにおける最も重要な経営課題は、収益力を高めるための「企業体質の強化」「基盤事業の強化」「新規事業の強化」であります。

こうした課題に対し、複数のユニークな製品・複数のナンバーワン製品を保有し、着実に成長を続ける特色のある企業を目指すという経営ビジョンのもとで次のような施策を重点的に講じてまいります。

#### 企業体質の強化

顧客ニーズに迅速に対応できる、開発・生産・販売が一体となった組織体制を構築し、「品質向上」「生産性向上」「スピードアップ」をテーマに、製品の品質向上はもちろん、生産部門のコストダウン、間接部門の効率化の促進、製品の多様化と研究開発のスピードアップに取り組んでまいります。

#### 基盤事業の強化

透析関連および血液関連製品の迅速な改良と品質の安定・向上を図り、CTAダイアライザーの発売や、保存前白血球除去システムに対応するフィルター付き血液バッグの新工場の建設など、多様化する顧客ニーズに応える製品の品揃え強化と販売の拡大に努めてまいります。

#### 新規事業の強化

身体的負担を軽減する低侵襲治療用医療器具に加えて、再生医療、循環器関連および手術室関連分野をターゲットとする製品開発に努めるとともに、治験を要しない製品などの開発期間が短い製品の充実、健康補助食品などのいわゆる薬価の制約を受けない製品への取組みなど、新規事業における製品の開発・改良に重点的に注力し収益力の向上を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

基本的な考え方

当社グループは、法令に基づく透明性、公正性の高い経営を実践するべく、「企業倫理を重視した公正な経営に徹する」をガバナンスに対する基本方針としております。この方針に基づいて、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステーク・ホルダーの信頼を高め、企業価値の最大化を図ってまいります。

施策の実施状況

当社は監査役設置会社であります。

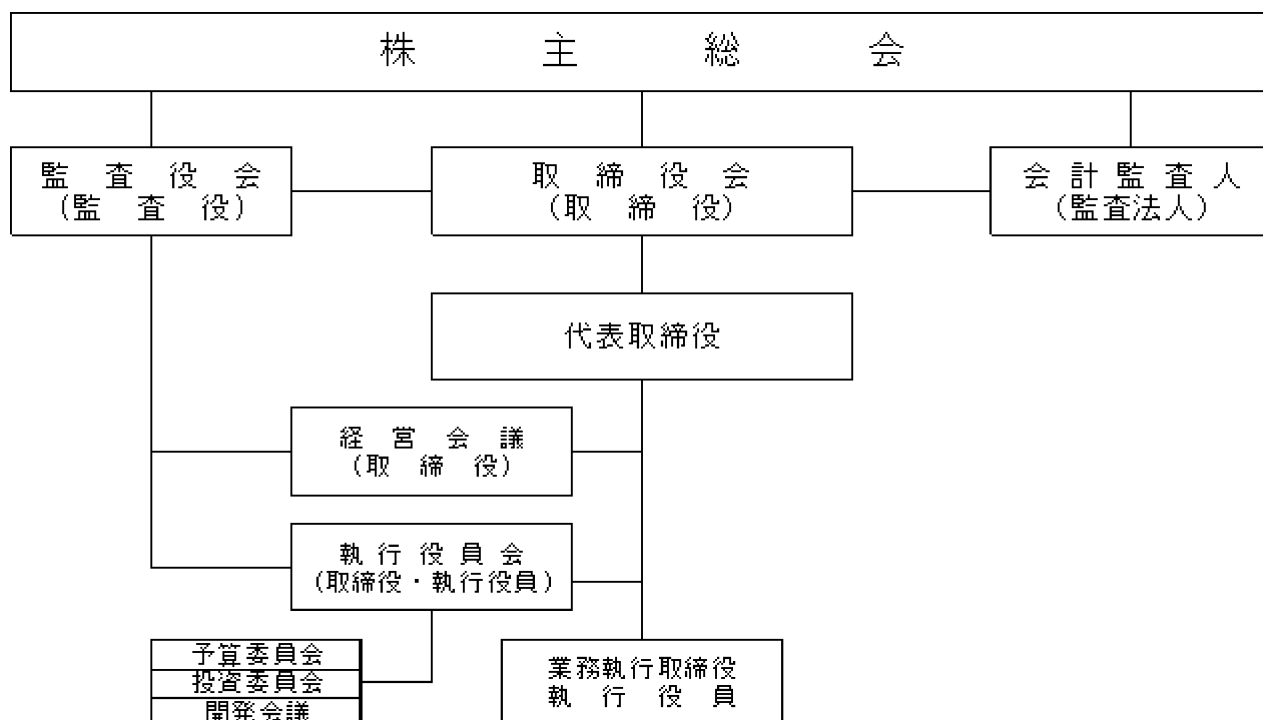
当社の役員は、取締役10名（うち1名は社外取締役）、監査役4名（うち3名は社外監査役）の計14名であり、経営の監督機能強化を目的に、上場以前から継続して社外取締役および社外監査役を登用しております。

社外取締役は、経営上の重要な意思決定に参画し、業務執行の監視等を果たしており、社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するなどにより、取締役・執行役員業務執行の監督機能を果たしております。

また、平成15年10月に新設いたしました常勤の取締役・執行役員をメンバーとする執行役員会により、業務執行体制の強化および効率化を図っております。

なお、本年4月に業務組織を抜本的に見直し、本部制から代表取締役直轄のフラットな体制へと移行するとともに、決裁規程見直しによる大幅な権限委譲により、経営判断の迅速化を図っております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



## 3. 経営成績および財政状態

## . 経営成績

## (1) 当中間期の業績概況

&lt; 連結業績 &gt;

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	15,000	14,521	479	3.2%
(国内)	11,611	10,528	1,083	9.3%
(海外)	3,389	3,992	603	17.8%
営業利益	413	613	200	48.5%
経常利益	652	872	219	33.6%
中間純利益	386	232	153	39.9%

当医療業界においては、本年4月からの特定保険医療材料の公定価格の引き下げや国公立病院・国公立大学の独立行政法人への移行とともに、引き続き、医療機関の経営効率化が進められております。また、医療事故防止対策など安全な医療への取組みが強化され、企業間競争はますます激しさを増しております。

当社グループは、このような経営環境のなかで、生産構造強化プロジェクトの推進による製造工程の見直し等により、原価低減を進めてまいりましたが、公定価格引き下げの影響による販売価格の大幅な下落などから厳しい結果となりました。

当中間期においては、透析用生理食塩液の販売拡大に備えるため、生理食塩液増産設備の立ち上げや、血液回路などの既存製品の改良、骨誘導膜や人工硬膜などの新製品開発に努めました。

当中間期における連結業績は以下のとおりです。

## 売上高

国内では、人工透析関連部門において、公定価格引き下げの影響および市場競争の激化により、売上高は減少いたしました。

海外では、米国代理店における在庫調整が一段落したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は145億21百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

## 営業利益

公定価格引き下げおよび販売価格の下落により減収となったものの、製造原価低減活動による原価低減効果などにより、営業利益は6億13百万円（同48.5%増）となりました。

## 経常利益

持分法投資利益が減少となったものの、為替差益の計上により、経常利益は8億72百万円（同33.6%増）となりました。

## 中間純利益

早期退職関連費用およびクレーム処理関連損失を特別損失として計上したことにより、中間純利益は2億32百万円（同39.9%減）となりました。

## (ご参考)

当中間配当金につきましては、前中間期と同じく、1株につき7円50銭とさせていただきます。

## (2) 部門別の概況

&lt; 売上高 &gt;

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
人工透析関連	8,660	8,241	419	4.8%
血液関連	3,584	3,563	21	0.6%
循環器関連	582	611	29	5.0%
輸液他関連	2,173	2,104	68	3.2%
合 計	15,000	14,521	479	3.2%

## 人工透析関連部門

国内では、血液回路の販売数量は前年同期に比べ増加したものの、ダイライザーは、公定価格の下落、市場競争激化の影響により、数量・金額ともに前年同期に比べ大幅に減少しました。

海外では、米国代理店の在庫調整が一段落したことにより北米向け血液回路の販売が回復に向かいました。

この結果、当部門の売上高は82億41百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

## 血液関連部門

国内では、白血球除去フィルター付き成分採血キットの供給開始により成分採血関連製品の売上高は増加しましたが、全血採血用血液バッグおよび病院向け白血球除去フィルター付き輸血セットが減少したため、売上高は微減となりました。

海外では、輸血関連製品の販売増加により微増となりました。

この結果、当部門の売上高は35億63百万円（同0.6%減）となりました。

## 循環器関連部門

心臓血管用カテーテルは、公定価格引き下げの影響により減収となりましたが、血圧モニタリングキットおよび人工心肺回路は販売強化により微増となりました。

この結果、当部門の売上高は6億11百万円（同5.0%増）となりました。

## 輸液他関連部門

好調な1.3L入りをはじめとする透析用生理食塩液の増産および販売拡大により、生理食塩液の売上高は増加いたしましたが、国内向け輸液フィルターおよび海外向け輸液セット関連製品が減少したため、微減となりました。

この結果、当部門の売上高は21億04百万円（同3.2%減）となりました。

なお、各部門における主要品目は以下のとおりであります。

部 門	主 要 品 目
人工透析関連	ダイライザー、血液回路、A V F 針（翼付動静脈針）など
血液関連	血液バッグ、成分採血キット、輸血フィルターなど
循環器関連	人工心肺用回路、血圧モニタリングキット、心臓血管カテーテルなど
輸液他関連	生理食塩液、輸液フィルター、呼吸器フィルターなど

## ・当期の財政状態およびキャッシュ・フロー

## (1) 財政状態

資産合計は、前連結会計年度末に比較して、6億41百万円減少し、365億64百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が5億4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して、7億57百万円減少し、95億25百万円となりました。これは主として、固定負債のその他が5億51百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億96百万円、流動負債のその他が3億5百万円、長期借入金が2億92百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して44百万円増加し、258億98百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したものの、利益剰余金が73百万円増加したことによるものであります。

以上により株主資本比率は、前連結会計年度の69.5%に対して当中間連結会計年度末は70.8%となり、1.3ポイント増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

## &lt; 連結キャッシュ・フロー &gt;

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	2,631	948	1,683	3,481
投資活動による キャッシュ・フロー	1,367	1,022	345	1,881
財務活動による キャッシュ・フロー	542	81	624	1,035
現金及び現金同等物 の期末残高	7,418	7,158	259	7,109

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、9億48百万円（前年同期比16億83百万減）となりました。主な要因は、棚卸資産の減少、その他資産の減少、仕入債務の増加およびその他負債の減少等によるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、10億22百万円（同3億45百万円減）となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは81百万円（同6億24百万円）となりました。主な要因は、海外生産子会社のリースバック取引による有形固定資産売却収入によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は71億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	68.6	69.8	70.5	69.5	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.9	34.1	39.4	39.7	40.4
債務償還年数(年)	5.1	2.7	0.6	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.9	42.3	115.6	81.0	50.1

(注) 1.株主資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3.債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は(中間)期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

#### 4. 通期の業績見通し

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	当連結会計年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	増減額	増減率
売上高	30,402	29,600	802	2.6%
営業利益	1,515	950	565	37.3%
経常利益	1,707	1,200	507	29.7%
当期純利益	590	400	190	32.3%

予測前提条件の為替レート：1 USドル = 110円

今後も厳しい市場環境が続くと予測されますが、引き続き製品の改良・開発、販売拡大に注力してまいります。また、国内外の全生産拠点において、継続的なコスト削減に努め、収益の回復に向け努力してまいります。通期業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益とも、前期比減収・減益の見通しであります。



## 5. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,054		7,754		7,696	
2. 受取手形及び売掛 金		8,387		8,425		8,930	
3. たな卸資産		6,369		6,455		6,511	
4. 繰延税金資産		299		263		335	
5. その他		597		855		914	
6. 貸倒引当金		-2		-2		-2	
流動資産合計		23,706	64.2	23,751	65.0	24,385	65.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		4,221		3,865		3,988	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,214		2,922		3,091	
(3) 土地		1,128		1,154		1,115	
(4) その他		2,079	10,644 (28.9)	2,466	10,409 (28.5)	2,263	10,458 (28.1)
2. 無形固定資産		307	(0.8)	117	(0.3)	86	(0.3)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		964		1,180		1,185	
(2) 繰延税金資産		799		770		758	
(3) その他		880		485		492	
(4) 貸倒引当金		-383	2,261 (6.1)	-152	2,285 (6.2)	-161	2,276 (6.1)
固定資産合計		13,213	35.8	12,812	35.0	12,820	34.5
資産合計		36,919	100.0	36,564	100.0	37,206	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,768		2,565		3,262	
2. 短期借入金		166		160		160	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		600		600		600	
4. 未払法人税等		130		129		84	
5. 繰延税金負債		65		-		-	
6. その他		1,804		1,849		2,155	
流動負債合計		5,535	15.0	5,305	14.5	6,263	16.8
固定負債							
1. 長期借入金		1,875		1,297		1,589	
2. 退職給付引当金		1,377		1,410		1,414	
3. 役員退職慰労引当金		538		497		553	
4. その他		449		1,015		463	
固定負債合計		4,240	11.5	4,220	11.6	4,020	10.8
負債合計		9,775	26.5	9,525	26.1	10,283	27.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,104	3.0	1,140	3.1	1,068	2.9
(資本の部)							
資本金		5,387	14.6	5,387	14.7	5,387	14.5
資本剰余金		5,207	14.1	5,207	14.2	5,207	14.0
利益剰余金		17,517	47.4	17,649	48.3	17,576	47.2
その他有価証券評価差額金		26	0.1	25	0.1	59	0.2
為替換算調整勘定		-2,078	-5.6	-2,342	-6.4	-2,351	-6.3
自己株式		-20	-0.1	-27	-0.1	-24	-0.1
資本合計		26,039	70.5	25,898	70.8	25,853	69.5
負債、少数株主持分及び資本合計		36,919	100.0	36,564	100.0	37,206	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		15,000	100.0	14,521	100.0	30,402	100.0
売上原価		11,200	74.7	10,554	72.7	21,925	72.1
売上総利益		3,799	25.3	3,967	27.3	8,477	27.9
販売費及び一般管理 費	1	3,386	22.5	3,353	23.1	6,961	22.9
営業利益		413	2.8	613	4.2	1,515	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		9		5		16	
2. 持分法による投資 利益		213		53		362	
3. 為替差益				150			
4. その他		95	318	77	286	164	543
営業外費用							
1. 支払利息		22		18		42	
2. 手形売却損		1		1		3	
3. 為替差損		50				270	
4. その他		3	78	8	28	34	351
経常利益		652	4.4	872	6.0	1,707	5.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	2			0		20	
2. 貸倒引当金戻入益				9	9	20	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	30		18		43	
2. 貸倒引当金繰入額		4				45	
3. 製品廃棄損						38	
4. 子会社事業整理損		6				19	
5. ゴルフ会員権評価 損		1				1	
6. 販売権償却						241	
7. 早期退職関連費用				157			
8. クレーム処理関連 損失				145		378	
9. その他		43	0.3	321	2.2	41	809
税金等調整前中間 (当期)純利益		609	4.1	560	3.9	917	3.0
法人税、住民税及 び事業税		197		167		178	
法人税還付金		-89					
法人税等調整額		68	177	84	252	41	220
少数株主利益		45	0.3	76	0.5	106	0.4
中間(当期)純利 益		386	2.6	232	1.6	590	1.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,207		5,207		5,207
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,207		5,207		5,207
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			17,299		17,576		17,299
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		386	386	232	232	590	590
利益剰余金減少高							
1. 配当金		145		145		291	
2. 役員賞与		22	168	13	159	22	313
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,517		17,649		17,576

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		609	560	917
減価償却費		756	719	1,524
販売権償却				241
クレーム処理関連損 失			145	378
早期退職関連費用			157	
貸倒引当金の増減額 (減少： -)		3	-8	-218
退職給付引当金の増 減額(減少： -)		65	-3	101
役員退職慰労引当金 の増減額(減少： -)		13	-55	28
受取利息及び受取配 当金		-23	-10	-31
支払利息		22	18	42
為替差損益(益： -)		130	-37	197
持分法による投資利 益		-213	-53	-362
有形固定資産売却益			-0	-20
有形固定資産除売却 損		30	18	43
ゴルフ会員権評価損				1
売上債権の増減額 (増加： -)		355	513	-230
たな卸資産の増減額 (増加： -)		372	61	167
その他の資産の増減 額(増加： -)		643	73	728
仕入債務の増減額 (減少： -)		-103	-712	460
その他の負債の増減 額(減少： -)		268	-321	229
役員賞与の支払額		-22	-13	-22
その他		18	-0	18
小計		2,927	1,050	4,193

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		152	72	187
利息の支払額		-22	-18	-43
法人税等の支払額		-425	-144	-674
法人税等の還付額			153	
クレーム処理関連損 失に伴う支払額			-164	-182
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,631	948	3,481
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-399	-378	-995
定期預金の払戻によ る収入		350	369	987
有価証券の取得によ る支出		-13	-3	-44
有価証券の償還によ る収入		97	13	128
投資有価証券の取得 による支出		-2		-123
投資有価証券の売却 による収入		0		7
有形固定資産の取得 による支出		-1,364	-748	-1,930
有形固定資産の売却 による収入		0	0	124
無形固定資産の取得 による支出		-33	-34	-60
差入保証金の増加額			-343	
保険積立金の返戻に よる収入			101	
その他固定資産の増 減額(増加: -)		-1	1	26
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-1,367	-1,022	-1,881

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少：-)		-92		-91
長期借入による収入		9	7	23
長期借入金の返済に よる支出		-300	-300	-600
自己株式の取得によ る支出		-2	-2	-6
配当金の支払額		-145	-145	-291
少数株主への配当金 の支払額		-2	-2	-52
リースバック取引に よる有形固定資産売 却収入			572	
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出			-46	-18
その他		-9		
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-542	81	-1,035
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-149	41	-301
現金及び現金同等物の 増減額(減少：-)		571	49	262
現金及び現金同等物の 期首残高		6,846	7,109	6,846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,418	7,158	7,109

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>(2) 連結子会社名 カワスマラボラトリーズ タイランド(タイ) カワスマラボラトリーズアメ リカ(米国) 株式会社カワスマバイオサイ エンス ナムシントレーディング(タ イ)</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨー ロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理 由) カワスマラボラトリーズヨー ロッパ(ドイツ)は平成14年 3月末をもって事業活動を停止 したまま休眠状態が続いてお り、同社の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う 額)および利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも 中間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため連結 の範囲から除外してありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称等 カワスマラボラトリーズヨー ロッパ(ドイツ) (連結の範囲から除いた理 由) 前連結会計年度まで連結子会 社でありましたカワスマラボ ラトリーズヨーロッパ(ドイ ツ)は前連結会計年度末をも って事業活動を停止し、同社 の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)および 利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないため連結の範囲から除 外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社(フレゼニウス川澄株式 会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(カワスマラボラト リーズヨーロッパ(ドイ ツ))は、中間連結純利益お よび利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当該会 社の中間会計期間に係る中間 財務諸表を使用してありま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(カワスマラボラト リーズヨーロッパ(ドイ ツ))は、当期純利益および 利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外してお ります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社 については、当該会社の事業 年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち海外子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち海外子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)およびナムシントレーディング(タイ)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング(タイ)は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランド(タイ)は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券  デリバティブ  たな卸資産 商品・製品・仕掛品 原材料  貯蔵品	償却原価法(利息法)  時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  主として総平均法に基づく低価法 主として移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 当社は、当中間連結会計期間から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しました。この変更は、当中間連結会計期間より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入したこととともない、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るために行ったものであります。この変更による損益およびセグメント情報に与える影響はいずれも軽微であります。 主として最終仕入原価法	同左  時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  同左 同左  同左	同左  時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 原則として時価法  同左 同左  (会計処理方法の変更) 当社は、当連結会計年度から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入したこととともない、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るために行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
有形固定資産	当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物.....15～38年 機械装置及び運搬具...7～12年	同左	同左
無形固定資産	定額法（主な耐用年数5年）	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。	同左	当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金  ヘッジ方針 当社は、取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 満期保有目的の債券  ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 長期借入金 満期保有目的の債券 買掛金  ヘッジ方針 当社は、取締役会の決議に基づき将来の為替または金利等の相場変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の計上方法	ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。  税抜方式によっております。  中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、親会社の決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	ヘッジ有効性の評価方法 同左  同左  同左	ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 為替予約については、外貨建金銭債務等に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 15,436百万円	有形固定資産の減価償却累計額 16,317百万円	有形固定資産の減価償却累計額 15,709百万円
2	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,314百万円に対し て、394百万円の債務保証を行なってお ります。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運 転資金の銀行借入金総額27百万円に対 して債務保証を行なっております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,143百万円に対 して、343百万円の債務保証を行なってお ります。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備 資金の銀行借入総額1,229百万円に対 して、368百万円の債務保証を行なってお ります。
3	受取手形割引高 輸出手形 42百万円	受取手形割引高 輸出手形 48百万円	受取手形割引高 輸出手形 60百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 584百万円 給与手当・賞与 930 退職給付費用 70 役員退職慰労引当金 14 繰入額 研究開発費 423	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 603百万円 給与手当・賞与 921 退職給付費用 41 役員退職慰労引当金 15 繰入額 研究開発費 324	販売費及び一般管理費の主な内訳 運賃諸掛費 1,361百万円 給与手当・賞与 2,162 退職給付費用 150 役員退職慰労引当金 29 繰入額 研究開発費 724
2		固定資産売却益の内訳 有形固定資産その他 0百万円	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円 有形固定資産その他 2 計 20
3	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3 有形固定資産その他 27 計 30	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 2 有形固定資産その他 10 計 18	固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 8 有形固定資産その他 33 無形固定資産その他 0 計 42 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 0百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,054百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 -636 現金及び現金同等物 7,418	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,754百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 -595 現金及び現金同等物 7,158	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,696百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 -586 現金及び現金同等物 7,109

## リース取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>78</td> <td>19</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>84</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536</td> <td>105</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	1	2	有形固定資産その他	78	19	58	無形固定資産	455	84	370	合計	536	105	431	1年内	108百万円	1年超	323	合計	431	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>104</td> <td>15</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>78</td> <td>36</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>166</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> <td>218</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	104	15	88	有形固定資産その他	78	36	41	無形固定資産	455	166	288	合計	637	218	418	1年内	122百万円	1年超	295	合計	418	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	49	合計	71	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100</td> <td>8</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>78</td> <td>28</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>120</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> <td>157</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	8	92	有形固定資産その他	78	28	49	無形固定資産	455	120	334	合計	634	157	476	1年内	122百万円	1年超	354	合計	476	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	111百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	59	合計	82
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	3	1	2																																																																																																									
有形固定資産その他	78	19	58																																																																																																									
無形固定資産	455	84	370																																																																																																									
合計	536	105	431																																																																																																									
1年内	108百万円																																																																																																											
1年超	323																																																																																																											
合計	431																																																																																																											
支払リース料	54百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	54百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	104	15	88																																																																																																									
有形固定資産その他	78	36	41																																																																																																									
無形固定資産	455	166	288																																																																																																									
合計	637	218	418																																																																																																									
1年内	122百万円																																																																																																											
1年超	295																																																																																																											
合計	418																																																																																																											
支払リース料	61百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	61百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	22百万円																																																																																																											
1年超	49																																																																																																											
合計	71																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	100	8	92																																																																																																									
有形固定資産その他	78	28	49																																																																																																									
無形固定資産	455	120	334																																																																																																									
合計	634	157	476																																																																																																									
1年内	122百万円																																																																																																											
1年超	354																																																																																																											
合計	476																																																																																																											
支払リース料	111百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	111百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	22百万円																																																																																																											
1年超	59																																																																																																											
合計	82																																																																																																											

## 有価証券

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	392	439	46
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	0
合計	442	489	46

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	44
(2) その他有価証券	
非上場株式	206
その他	13

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。



## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	396	442	45
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	0
合計	446	492	45

(注) 減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	134
(2) その他有価証券	
非上場株式	207
その他	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	396	501	105
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	50	50	0
合計	446	551	105

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57百万円の減損処理を行っております。なお、減損の基準は下記のとおりであります。

時価が50%以上下落した場合.....合理的な反証がない限り、減損処理。

時価が40%以上50%未満下落した場合... 2期連続該当し、かつ合理的な反証がない限り、減損処理。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	144
(2) その他有価証券	
非上場株式	206
その他	-

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,208	649	142	15,000		15,000
(2) セグメント間の内部売上高	285		3,858	4,144	(4,144)	
計	14,493	649	4,001	19,145	(4,144)	15,000
営業費用	14,441	640	3,678	18,760	(4,173)	14,587
営業利益	52	8	322	384	29	413

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 東南アジア.....タ イ

(3) 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、原材料の評価基準および評価方法を主として先入先出法に基づく原価法から、主として移動平均法に基づく原価法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,733	644	142	14,521	-	14,521
(2) セグメント間の内部売上高	393	-	4,770	5,164	(5,164)	-
計	14,127	644	4,913	19,685	(5,164)	14,521
営業費用	14,263	619	4,373	19,255	(5,348)	13,907
営業利益又は営業損失(-)	-135	25	539	429	184	613

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 東南アジア.....タ イ

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	東南アジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,844	1,271	285	30,402	-	30,402
(2) セグメント間の内部売上高	649	-	8,776	9,426	(9,426)	-
計	29,494	1,271	9,062	39,828	(9,426)	30,402
営業費用	29,166	1,223	8,247	38,637	(9,750)	28,886
営業利益	328	47	814	1,190	324	1,515

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 東南アジア.....タ イ

(3) 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり当社は、当連結会計年度より、原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセ アニア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,690	936	544	217	3,389
連結売上高(百万円)					15,000
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	6.2	3.6	1.5	22.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,474	846	561	111	3,992
連結売上高（百万円）					14,521
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	5.8	3.9	0.8	27.5

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高（百万円）	4,445	1,805	996	457	7,705
連結売上高（百万円）					30,402
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	5.9	3.3	1.5	25.3

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ 他

(2) 欧 州.....ドイツ、スペイン 他

(3) アジア・オセアニア.....タイ、台湾 他

(4) そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,340.53円 1株当たり中間純利益 19.88円	1株当たり純資産額 1,334.02円 1株当たり中間純利益 11.96円	1株当たり純資産額 1,330.74円 1株当たり当期純利益 29.72円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 中間(当期)純利益	386百万円	232百万円	590百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 ( - 百万円)	- 百万円 ( - 百万円)	13百万円 (13百万円)
(3) 普通株式に係る中間(当期)純利益	386百万円	232百万円	577百万円
(4) 普通株式に係る期中平均株式数	19,426,701株	19,416,475株	19,424,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

平成16年10月20日に襲った台風23号の影響により、当社佐伯工場の倉庫、事務所、試験棟の一部が浸水し、建物、機械設備、製品、原材料などに損害が発生しました。(人的被害はありません。)

佐伯工場の生産業務は、被害後速やかに復旧作業を実施し、同20日より再開しており、製品の出荷については同25日より通常通り再開いたしました。

なお、被害金額については製品、原材料などで総額約2億44百万円ですが、保険補償により業績に与える影響は軽微であると考えられます。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
人工透析関連	6,314	7,019	13,476
血液関連	3,199	3,237	6,067
循環器関連	598	598	1,244
輸液他関連	1,654	1,659	3,149
合計	11,767	12,515	23,937

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
人工透析関連	8,660	8,241	17,750
血液関連	3,584	3,563	7,123
循環器関連	582	611	1,189
輸液他関連	2,173	2,104	4,338
合計	15,000	14,521	30,402

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社および生産子会社(連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。